2017年度決算概要説明資料

2018年5月23日

農林中央金庫

NORINCHUKIN

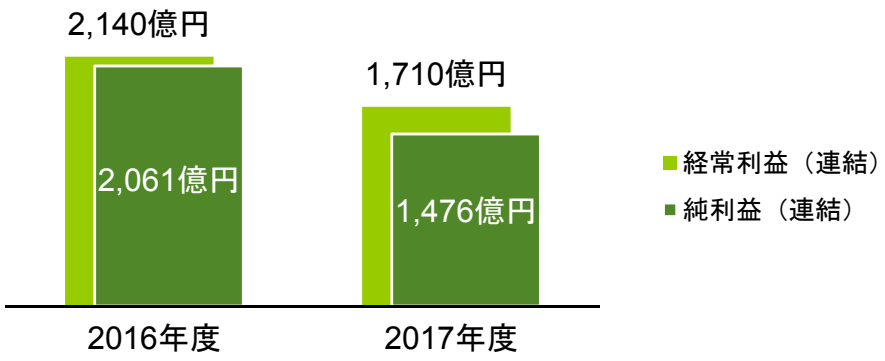
2017年度決算総括

～外貨調達コストの増加等を受け減益となるも、安定的に収益を確保。自己資本比率は引き続き高水準～

収益

【連結】 （単位：億円）

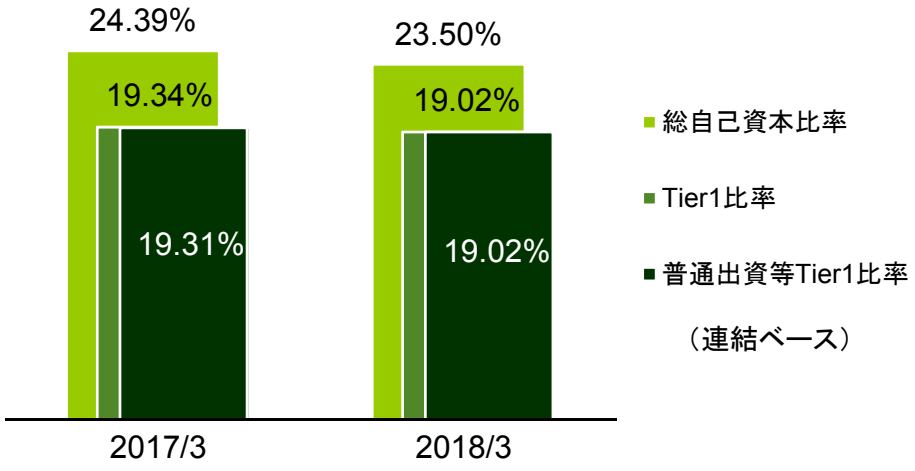
	2016年度	2017年度	増減
経常利益	2,140	1,710	▲ 430
純利益	2,061	1,476	▲ 585



自己資本（バーゼルⅢ国際統一基準）

【連結】

	2017/3末	2018/3末	増減
普通出資等Tier1比率	19.31%	19.02%	▲ 0.29%
Tier1比率	19.34%	19.02%	▲ 0.32%
総自己資本比率	24.39%	23.50%	▲ 0.89%



農林中央金庫

損益の状況

【連結】 （単位：億円）

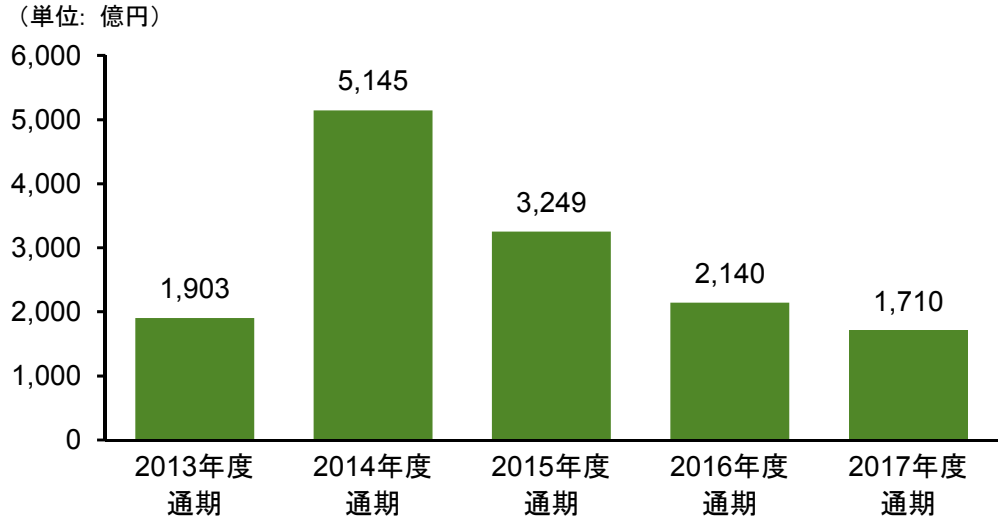
		2016年度	2017年度	増減
1	経常収益	13,653	14,499	845
2	うち資金運用収益	11,065	11,468	402
3	（有価証券利息配当金）	10,266	10,502	236
4	（貸出金利息）	630	794	163
5	経常費用	11,512	12,789	1,276
6	うち資金調達費用	8,588	10,213	1,625
7	（信連等調達費用）	3,496	3,395	▲ 101
8	うち事業管理費	1,625	1,628	3
9	経常利益	2,140	1,710	▲ 430
10	税引前純利益	2,209	1,838	▲ 370
11	親会社株主帰属純利益	2,061	1,476	▲ 585

【単体】

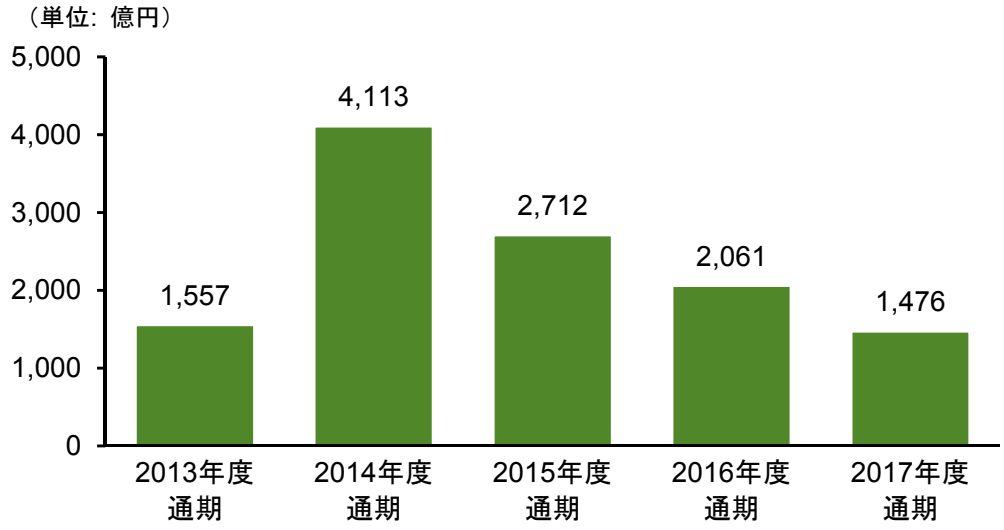
		2016年度	2017年度	増減
12	経常利益	2,133	1,588	▲ 544
13	純利益	2,034	1,299	▲ 734
	【参考値（単体）】			
14	有価証券売却益	628	484	▲ 144
15	有価証券売却損（▲）	250	255	5
16	与信関係費用（▲）（注）	27	▲ 40	▲ 67
17	有価証券償却（▲）	0	11	11

注：与信関係費用のマイナス（▲）は戻入

経常利益の推移（連結）



純利益の推移（連結）



農林中央金庫

バランスシートの状況

【連結】 （単位：億円）

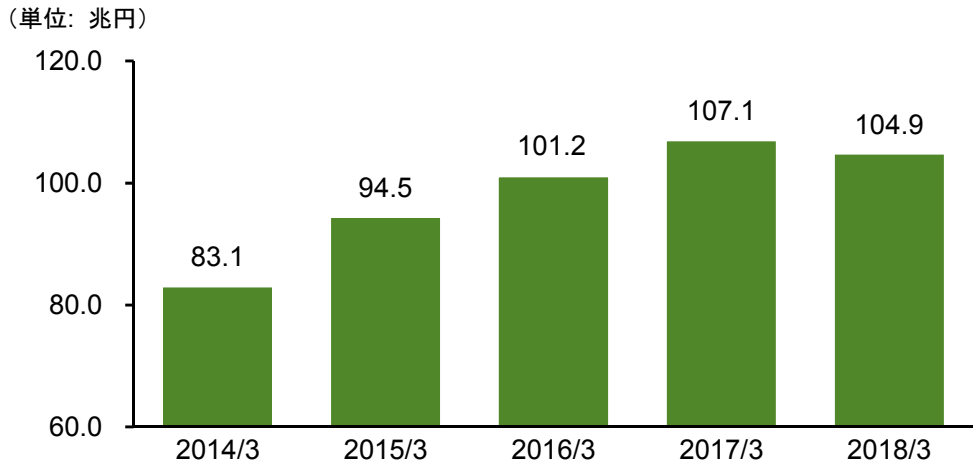
		2017年3月末	2018年3月末	増減
1	貸出金	120,582	118,589	▲ 1,993
2	有価証券	620,790	523,218	▲ 97,572
3	金銭の信託	69,836	74,397	4,560
4	現金預け金	229,390	287,563	58,172
5	その他	30,026	45,508	15,482
6	資産の部合計	1,070,627	1,049,277	▲ 21,349
7	預金等(注)	631,436	672,047	40,611
8	農林債	24,128	17,664	▲ 6,463
9	売現先勘定	196,450	150,806	▲ 45,643
10	その他	148,524	141,297	▲ 7,226
11	負債の部合計	1,000,539	981,816	▲ 18,722
12	純資産の部合計	70,088	67,460	▲ 2,627

注：預金等は会計上の預金および受託金（会員からの短期資金受入が大半）

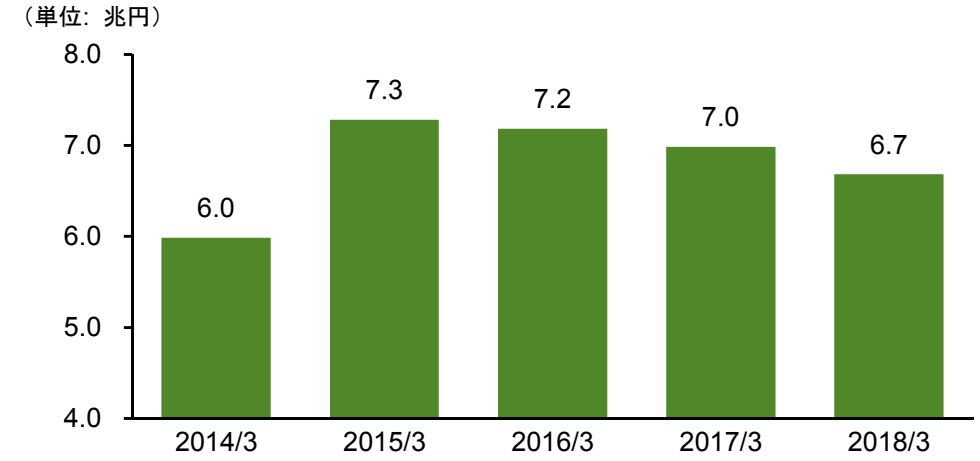
【単体】

		2017年3月末	2018年3月末	増減
13	資産の部合計	1,058,124	1,034,176	▲ 23,948
14	負債の部合計	988,733	967,635	▲ 21,098
15	純資産の部合計	69,390	66,540	▲ 2,849
16	その他有価証券評価損益	21,820	15,847	▲ 5,973

総資産の推移（連結）



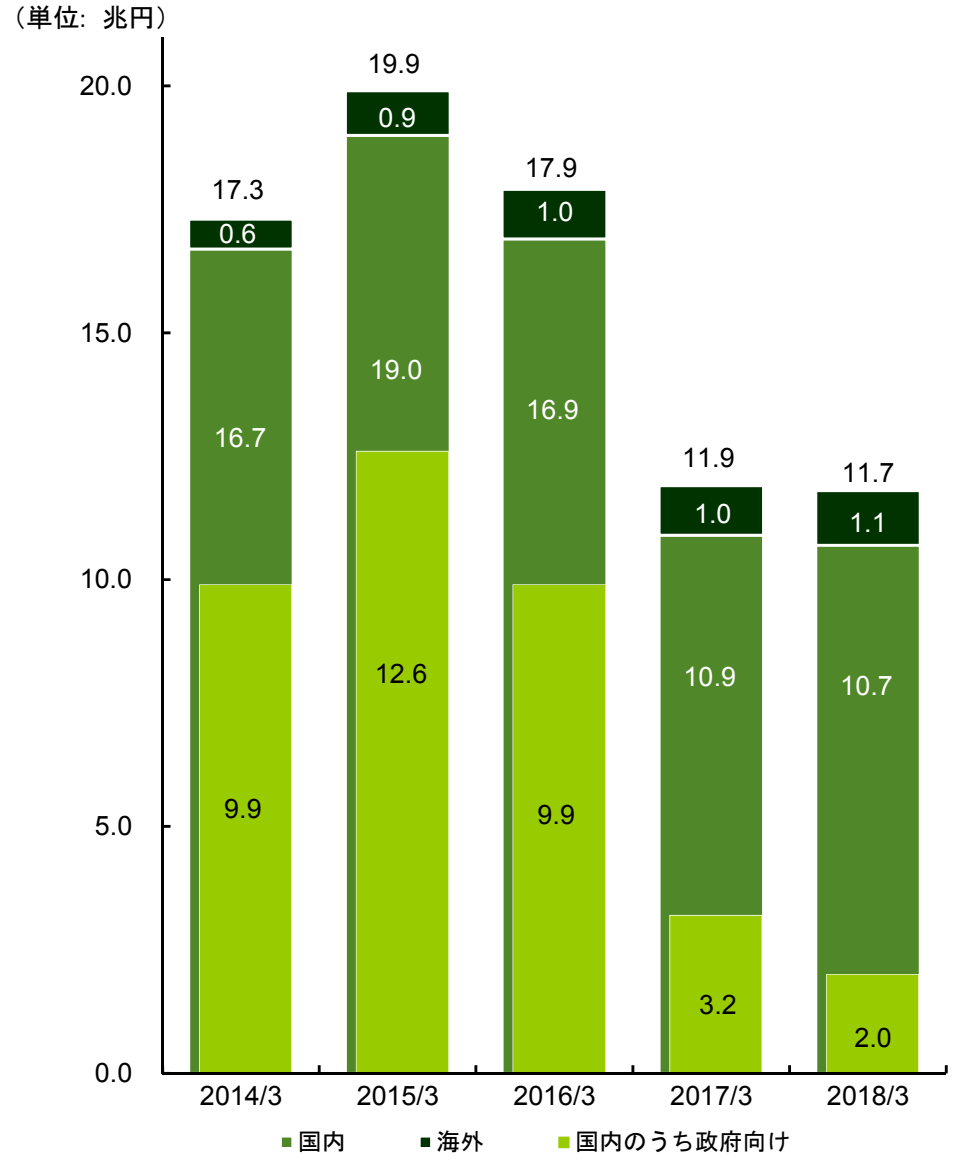
純資産の推移（連結）



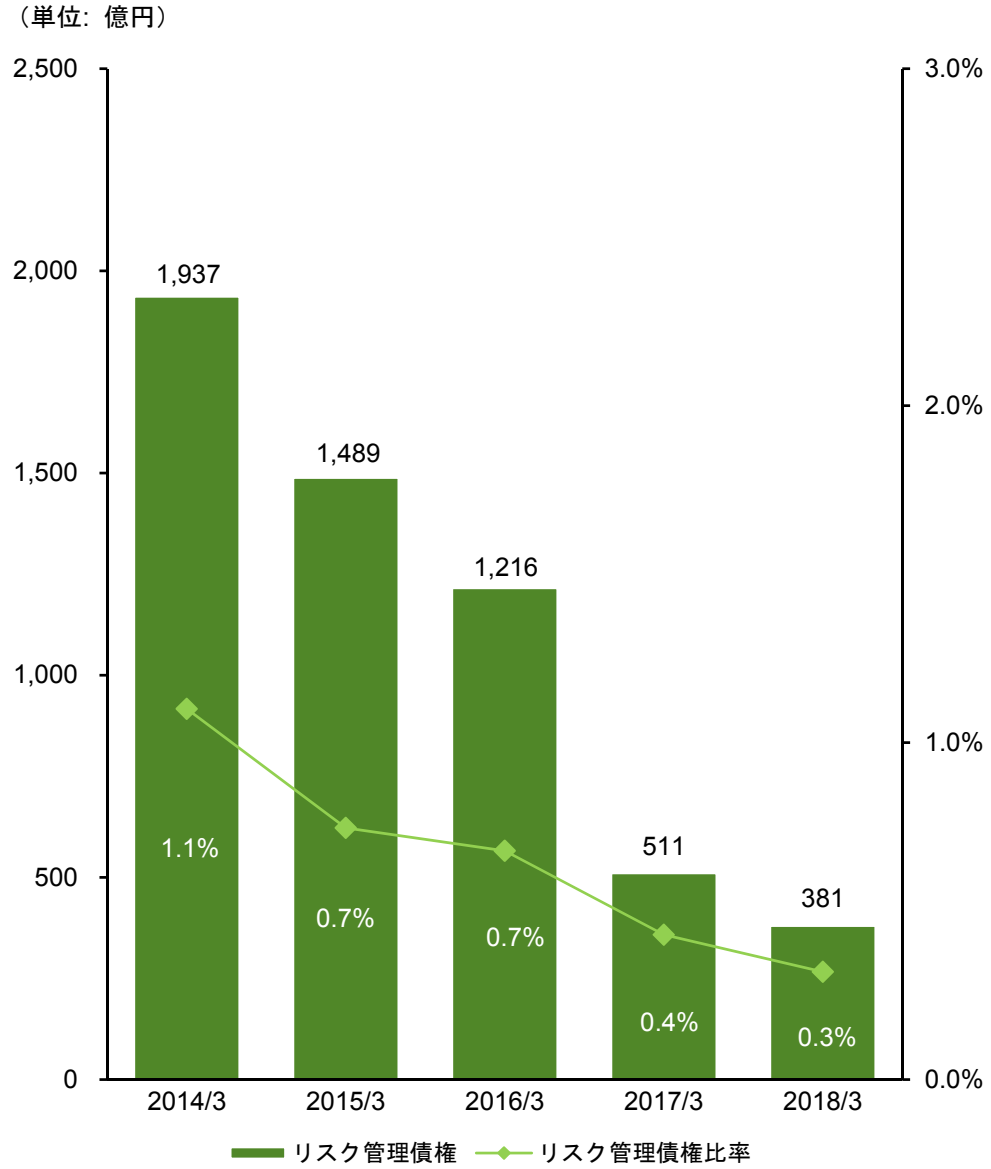
農林中央金庫

貸出金（単体）

貸出金残高の推移



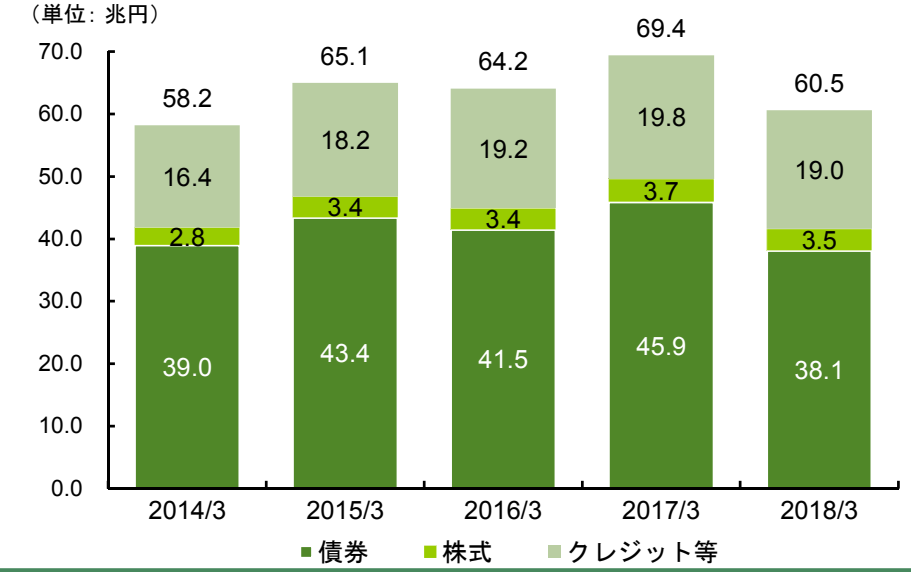
リスク管理債権の推移



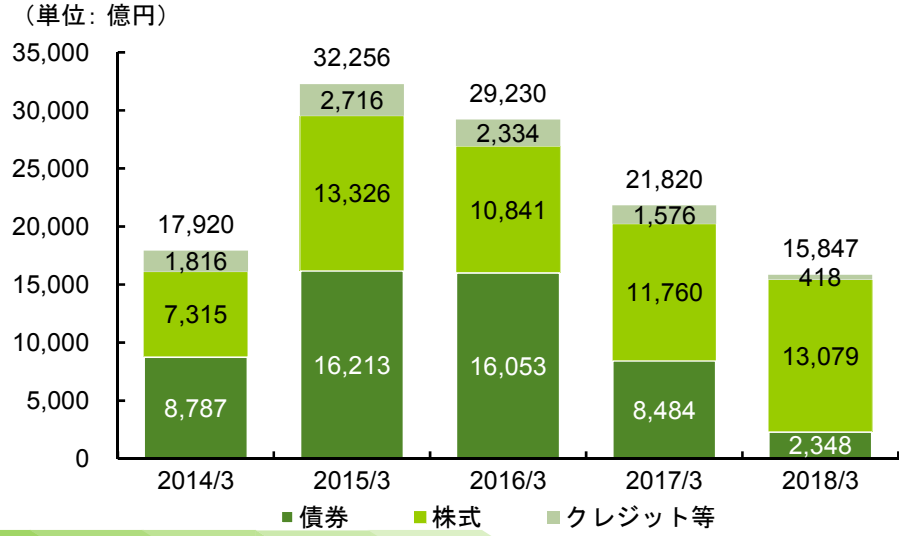
農林中央金庫

市場運用資産（単体）

市場運用資産の残高推移

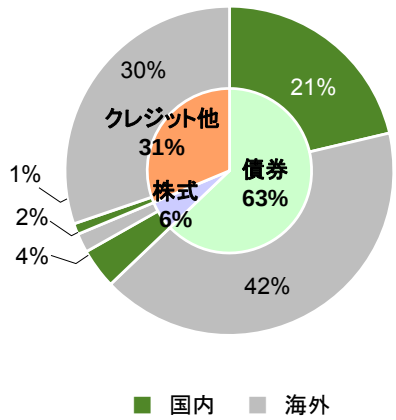


評価損益の推移

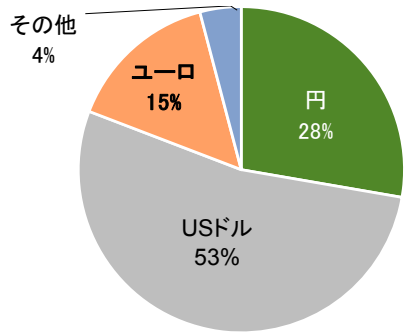


市場運用資産の状況（2018年3月末）

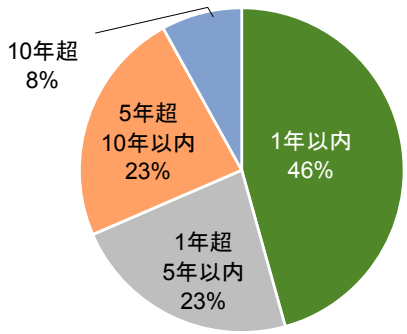
市場運用資産 リスク別内訳



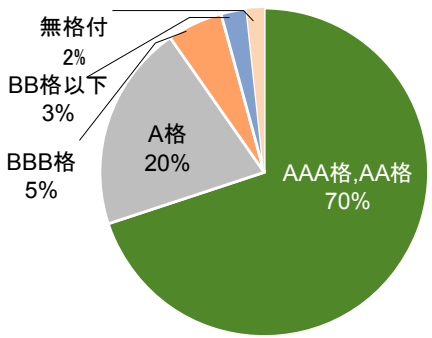
市場運用資産 通貨別内訳



市場運用資産（満期がないものを除く） 金利更改満期別内訳



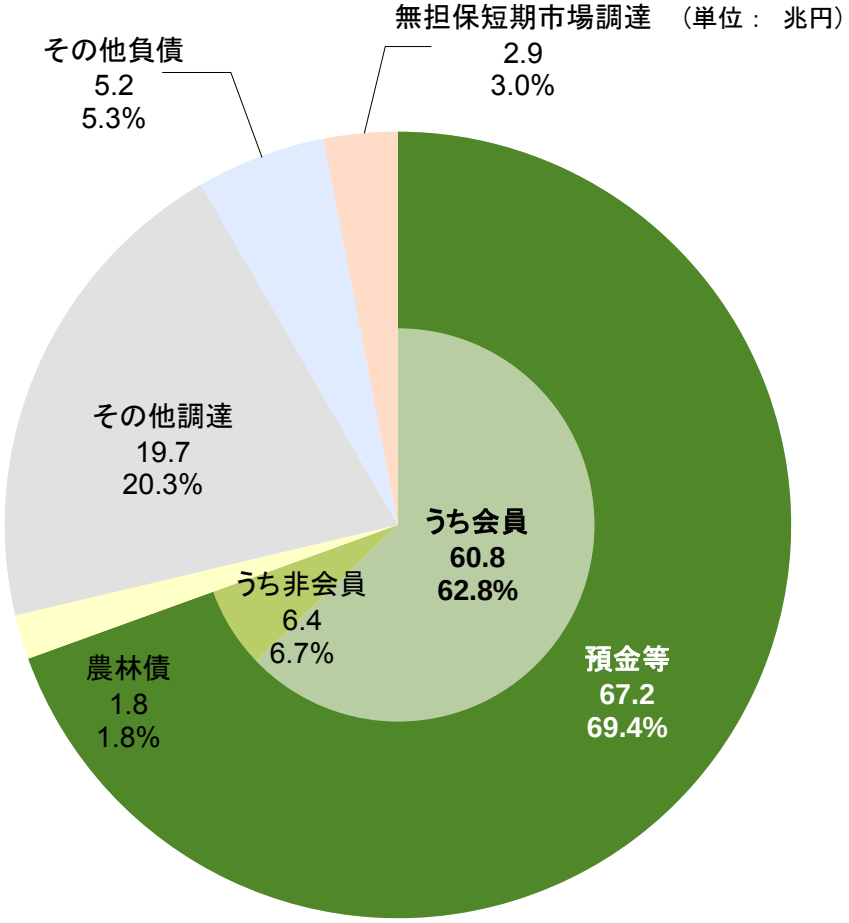
市場運用部門総資産 格付別内訳



農林中央金庫

資金調達（単体）

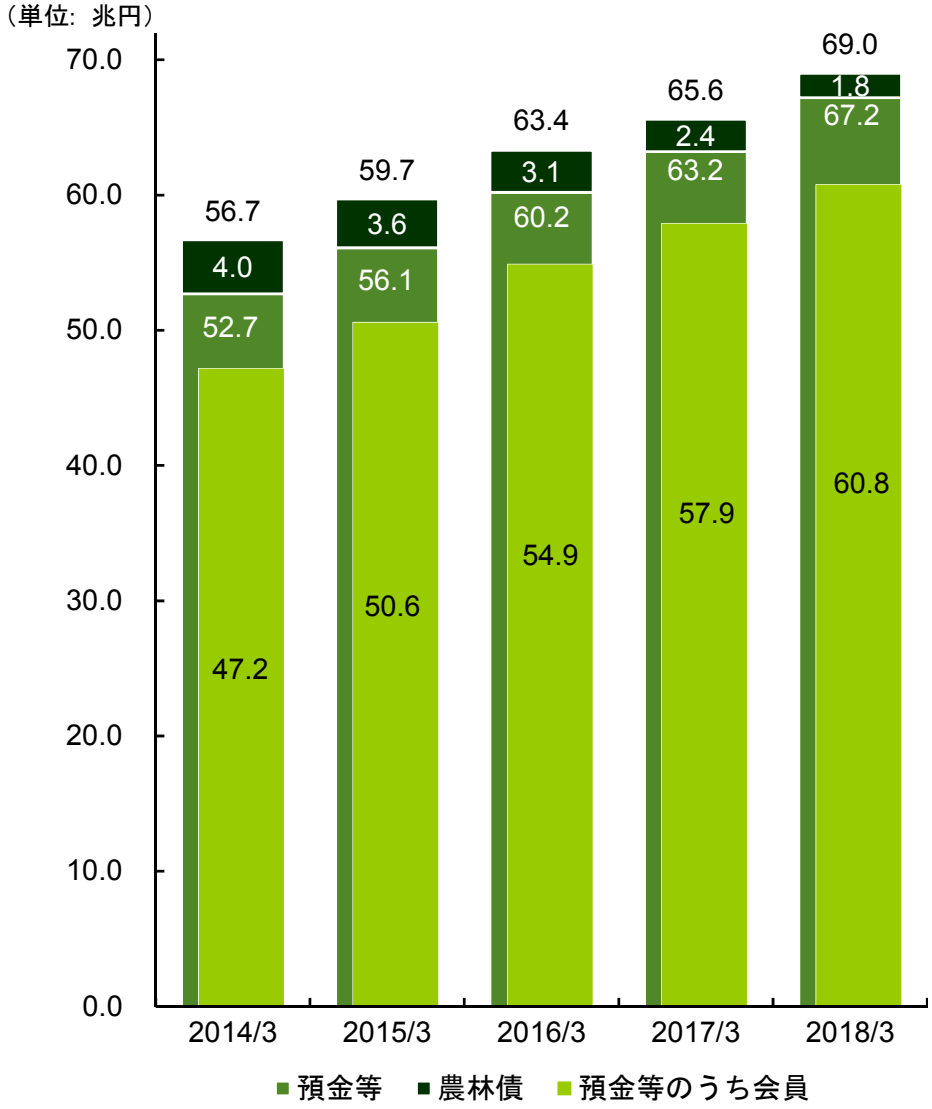
負債の種類別内訳



負債総額：96.8兆円

注：預金等は会計上の預金と受託金（会員からの短期資金受入が大半）。その他調達は有担保調達である売現先勘定・債券貸借取引受入担保金、および借用金（有担保、劣後ローン）等。その他負債は支払承諾、引当金等。無担保短期市場調達は特定取引負債、譲渡性預金および無担保コールマネー等

預金等・農林債残高の推移

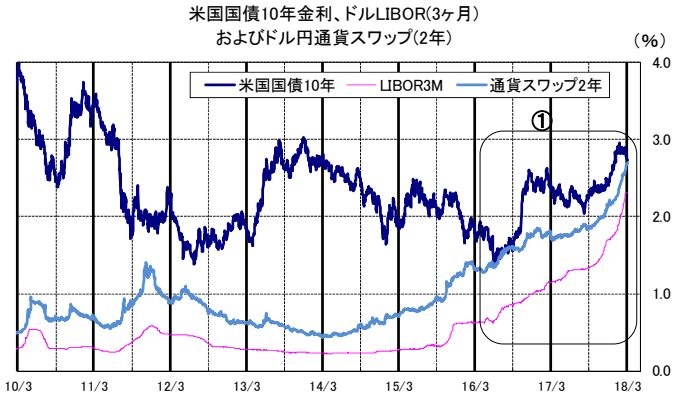


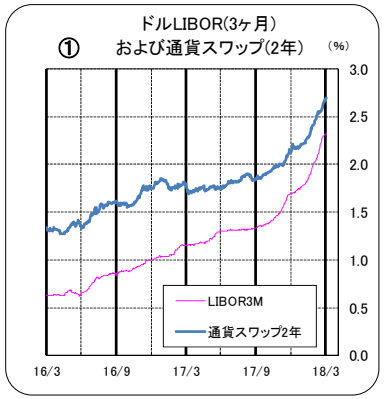
農林中央金庫

運用・調達利回り（単体）

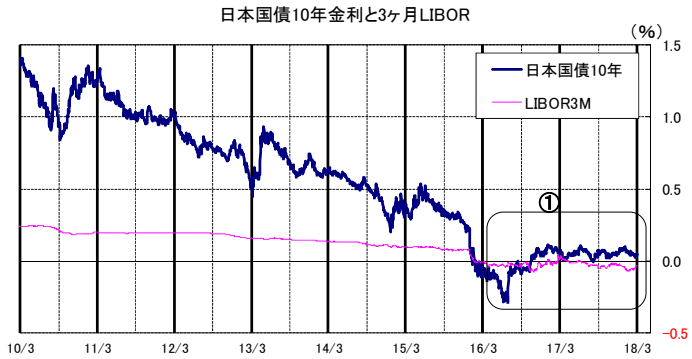
		平残（単位：兆円）		収支（単位：億円）		利回り	
		2017年度	前期比	2017年度	前期比	2017年度	前期比
	【運用の状況】						
1	貸出金	11.5	▲ 2.0	761	164	0.66%	0.22%
2	有価証券等	60.2	1.1	12,354	1,051	2.05%	0.14%
3	円貨建有価証券等（収支は売却損益含む）	17.0	▲ 0.5	90	▲ 1,587	0.05%	▲ 0.90%
4	外貨建有価証券等（収支は売却損益含む）	43.1	1.7	12,264	2,638	2.84%	0.52%
5	短期運用資産等	5.3	0.4	56	18	0.10%	0.03%
	【調達の状況】						
6	信連等調達	59.6	2.5	3,395	▲ 101	0.57%	▲ 0.04%
7	農林債券	2.1	▲ 0.6	56	▲ 34	0.27%	▲ 0.06%
8	市場調達	30.1	0.9	2,332	954	0.78%	0.30%
9	円貨市場調達	2.7	0.9	▲ 0	▲ 10	▲ 0.00%	▲ 0.06%
10	外貨市場調達	27.3	0.0	2,333	965	0.85%	0.35%
	（参考）						
11	外貨調達費用（通貨スワップ等含む）	45.0	0.7	5,277	1,858	1.17%	0.40%

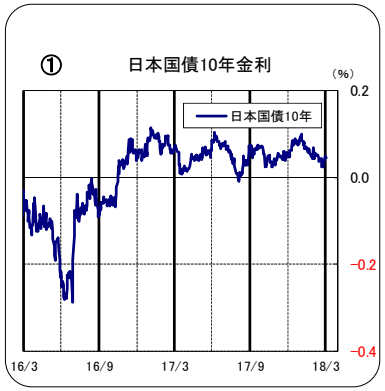
（参考） 米ドル金利の推移





（参考） 円金利の推移





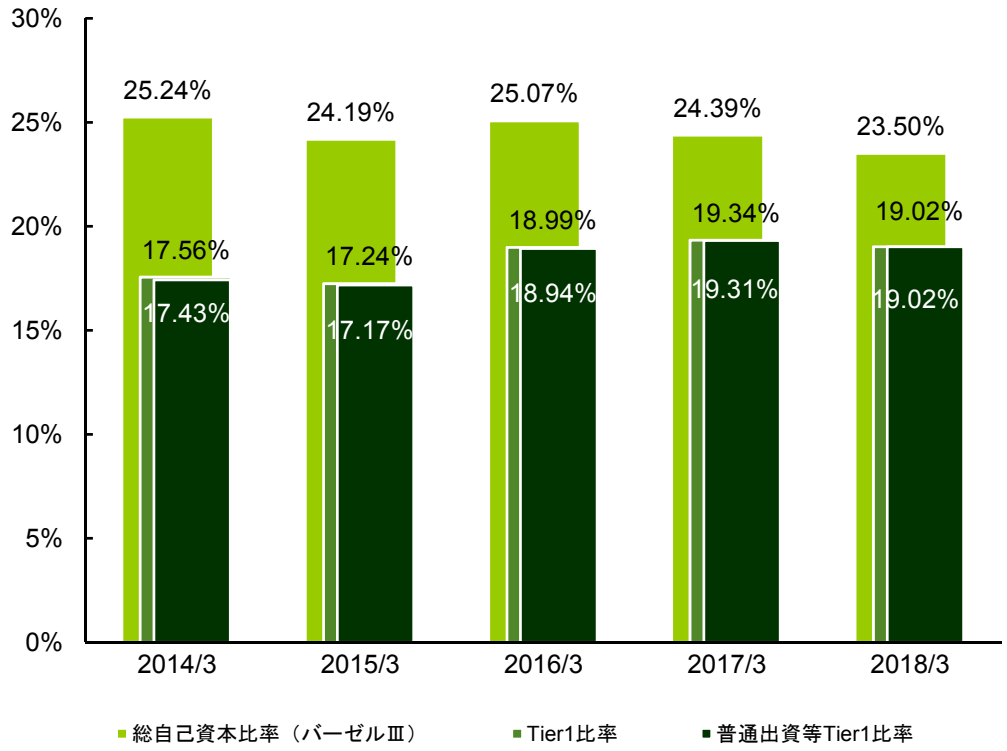
自己資本比率等

【連結】 （単位：億円）

		2017年3月末	2018年3月末	増減
1	Tier1	64,891	64,326	▲564
2	普通出資等Tier1（CET1）	64,783	64,308	▲474
3	うち資本金及び資本剰余金	34,555	34,555	-
4	うち利益剰余金等	18,407	19,178	771
5	うちその他有価証券評価差額金	12,674	11,528	▲1,145
6	その他Tier1	107	17	▲90
7	Tier2	16,916	15,134	▲1,781
8	うちその他有価証券含み益45%	1,964	-	▲1,964
9	うち劣後債務	15,132	15,132	-
10	総自己資本	81,807	79,461	▲2,346
11	リスク・アセット	335,394	338,103	2,709
12	普通出資等Tier1比率（CET1比率）	19.31%	19.02%	▲ 0.29%
13	Tier1比率	19.34%	19.02%	▲ 0.32%
14	総自己資本比率	24.39%	23.50%	▲ 0.89%
15	普通出資等Tier1比率（完全実施ベース）（注1）	20.20%	19.02%	▲ 1.18%

注1： 項目15 はバーゼルIII完全実施ベースでの試算値

自己資本比率の推移（連結）



レバレッジ比率

		2017年3月末	2018年3月末
16	連結レバレッジ比率	5.98%	6.03%

流動性カバレッジ比率（LCR）

	2017年度	1Q	2Q	3Q	4Q
17	連結流動性カバレッジ比率（注2）	477%	560%	597%	608%

注2： 項目17は対象四半期の平均値

農林中央金庫

参考資料

中期経営計画(2016～2018年度)の基本方針

100周年
(2023年)の
あるべき姿

農林水産業と食と地域のくらしを
支えるリーディングバンク

中期経営計画
(2016～2018年度)

将来像の確実な実現
に向け具体的な成果を
積み上げる期間
(目指す姿に向けたより
確度の高い方針設定)

JAバンク自己改革

食農ビジネス	リテールビジネス	投資ビジネス
「食料」を基軸に国内外問わず存在感を発揮している姿	JAが食と農と地域と金融をテーマに、地域で主役を演じている姿	国際分散投資の次なるモデルへの進化が実現している姿
農林水産業の成長産業化を促す取組み	JA経営の健全性維持と事業伸長の取組み	収益還元に向けた国際分散投資の取組み

コーポレート
これらの姿の実現をしっかりと支える経営インフラが充実している姿

JAバンク自己改革への取組み

■ JAバンクにおいては、①全国連が連携した「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」（事業費1,000億円規模）の運営、②「JAが営農経済事業に全力投球できる環境整備」、③「農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供・地域貢献」の3つを柱とするJAバンク自己改革」を策定、実践

全国連が連携する改革

「農業者の所得増大」と「地域活性化」に資する踏み込んだ対応

食農関連分野への円滑な資金供給

農業所得増大・地域活性化応援プログラム

（事業規模2兆円・事業費1,000億円（2014～2018年度））

1. グローバルな食市場獲得応援
2. 農畜産物の付加価値向上応援
3. 担い手の規模拡大等効率化応援
4. 地域活性化等応援

信用事業系統としての改革

JAが営農経済事業に全力投球できる環境整備

① 信用事業代理店方式の基本スキーム（手数料含む）の提示
- JAの選択肢の一つとして提示

② 信用事業運営の合理化等
- 効率的なJA店舗機能・運営体制の整理
- 事務の集約化　等

信用事業合理化としてのJA店舗へのオンラインキャッシャ導入支援
※ 窓口端末とセットで一線に配置することで、窓口一線での現金処理が可能に

農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供・地域貢献

① 国産農産物の消費拡大等に資する金融商品の開発・販売等（農とあゆむプロジェクト）
- 農業応援金融商品の企画・販売
- 直売所利用活性化の取組み

② 農村・地域の基盤維持に資する金融サービスの提供・地域貢献
- 過疎地JAでの移動店舗配備
- 農業・地域振興活動等への支援 等

食農ビジネスについて

■ 農林水産業の成長産業化を推進していくために、中期経営計画において「食農ビジネス」という新たな事業の柱を構築

成長産業化に向けた取組事項

	生産基盤の集約化・効率化	低コスト生産化	販路開拓等付加価値化
後継者	担い手：・組織化・法人化と規模拡大等応援		
経営意欲	農地：・集約化・効率化応援		
農林水産業の所得		・生産資材の低価格化 ・企業等との連携強化 ・海外ビジネスにかかる事業力強化支援 ・生産コスト低減	・流通・加工分野における低コスト・高付加価値化 ・バリューチェーン構築にかかるコンサルティング ・輸出支援・インフラ整備等 ・産地リレーによる販路開拓
農林水産業の魅力	農林水産業の継続的な成長産業化への貢献		

食農ビジネスの取組みイメージ

一次産業のお客様

二・三次産業のお客様

連携・協働・合弁化・人材派遣促進

当金庫

＜当金庫としての関わり方＞

①食農関連分野への円滑な資金供給・ソリューション提供

- 発展・成長ステージに応じた適切な融資・出資対応（F&A成長産業化出資枠等）
- 食農バリューチェーンに働きかけ、系統一体となってソリューションを提供

②農業所得増大・地域活性化応援プログラム

目指す姿

担い手にとって頼りになる金融機関

産業界のニーズと多様な生産者を繋ぐ架け橋となる存在

食農バリューチェーンをつなぐ施策マップ

■ 食農関連分野（農業法人や食農関連企業）に対する円滑な資金供給・ソリューション提供と応援プログラム各種施策の展開により農林水産業の成長を支援

資材 → 生産（生産者・農業法人） → 加工・流通・外食・輸出

食農関連分野への円滑な資金供給・ソリューション提供

融資

- 食農関連分野への資金供給（アグリシードローン等）

出資

- アグリシードファンド・担い手経営体応援ファンド
- F&A（Food&Agri）成長産業化出資枠
- 6次化ファンド等
- 中東輸出ファンド
- 直接投資枠

- 多様なソリューション提供（経営戦略支援、輸出スキーム構築、新技術導入等）

農業所得増大・地域活性化応援プログラム等

① ② 売上拡大・付加価値向上

- 国内商談会・ビジネスマッチング
- 海外商談会 輸出セミナー 等輸出促進

③ 生産コスト低減

- アグリシードリース事業
- 生産コスト低減応援事業

- 経営相談機能（アグリウェブ、経営セミナー等）
- 全農との協働（共同投資・相談対応等）

④ 地方創生 地域活性化

- 食農教育応援事業
- みらい基金、AFJ
- 新規就農応援事業
- インバウンド・グリーンツーリズム

食農関連分野への円滑な資金供給（農業金融への取組み）

■ 担い手の発展・成長ステージに応じた農業金融をJA・信農連と役割を分担しながら行っており、様々なニーズに応えるための商品を提供

JAバンク：JA ― JA信農連 ― 農林中金

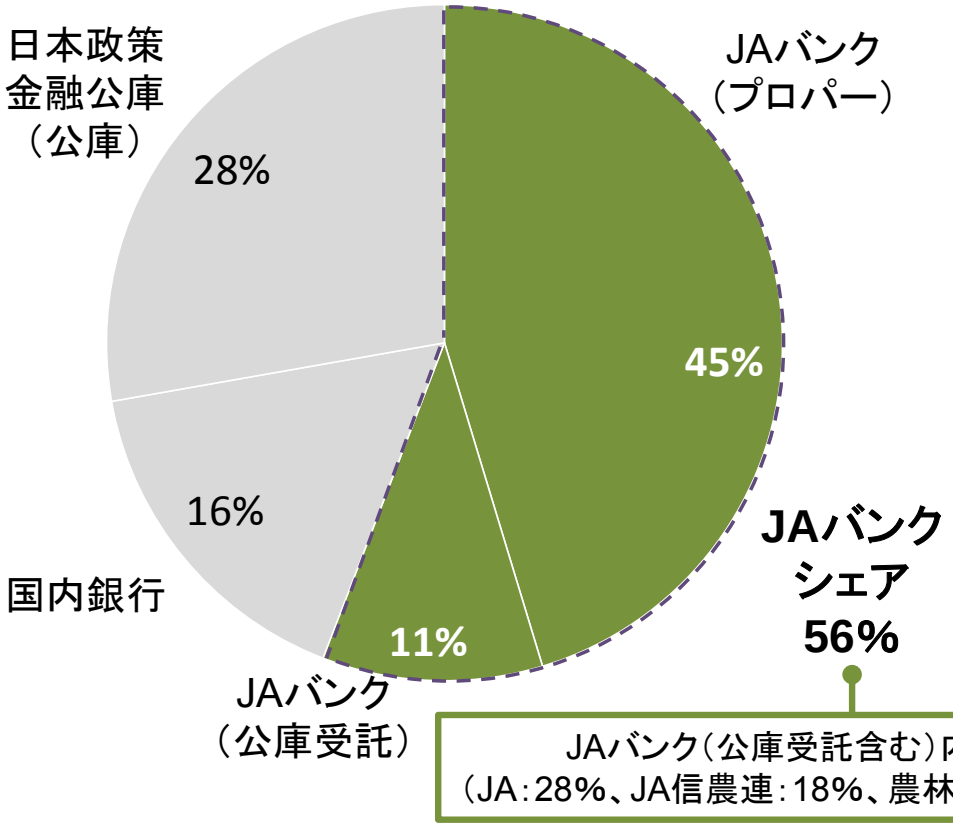
担い手の成長・発展ステージ	新規就農（多様な担い手）	就農後（中核的担い手）	法人化・事業拡大（担い手経営体）	事業発展（大規模発展等）
当金庫の提供する代表的な商品	アグリシードファンド	アグリシードローン	担い手経営体応援ファンド	
対象	▪ 法人化したばかりの農業法人 ▪ 技術力はあるが資本不足の農業法人に対する、財務を安定させるための出資	▪ 地域の担い手を目指す農業法人 ▪ 運転資金を、原則無担保・無保証で融資	▪ 更なる規模拡大を目指す農業法人 ▪ 土地や農機具調達を支援するための大型出資	
目的				
件数、金額	288件、21.8億円	155件、32.8億円	22件、6.2億円	

（2018年3月末までの累計実績）

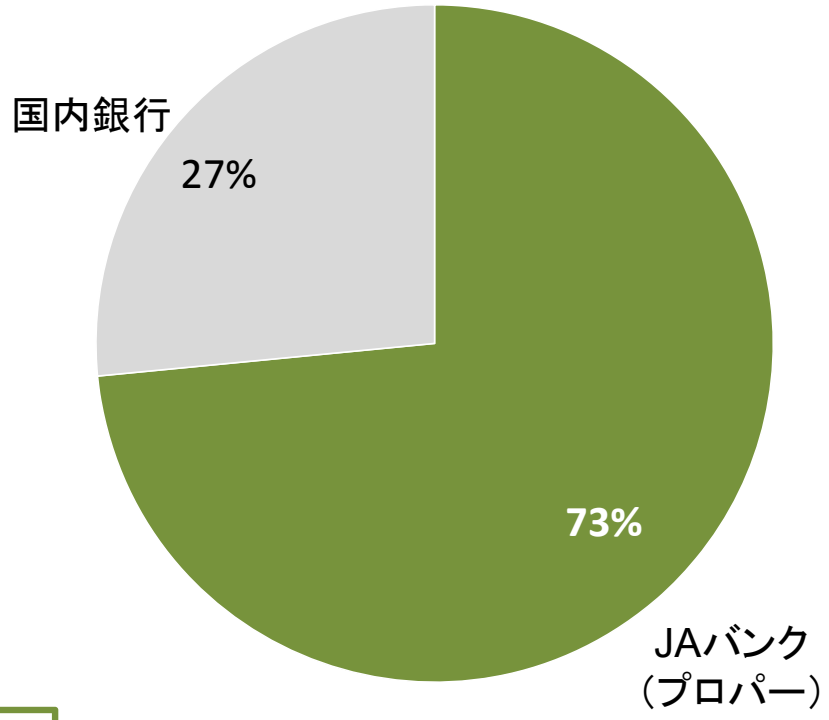
食農関連分野への円滑な資金供給（農業関連融資の状況）

■ 農業関連融資のJAバンクの内訳は以下のとおり
■ JAバンク全体で農業関連融資シェアの6割程度、公的融資を除くと7割以上を占めている

農業関連融資シェア（公的融資含む）
2017年3月末時点（100%=4.2兆円）



農業関連融資シェア（JAバンク・国内銀行）
2017年3月末時点（100%=2.6兆円）

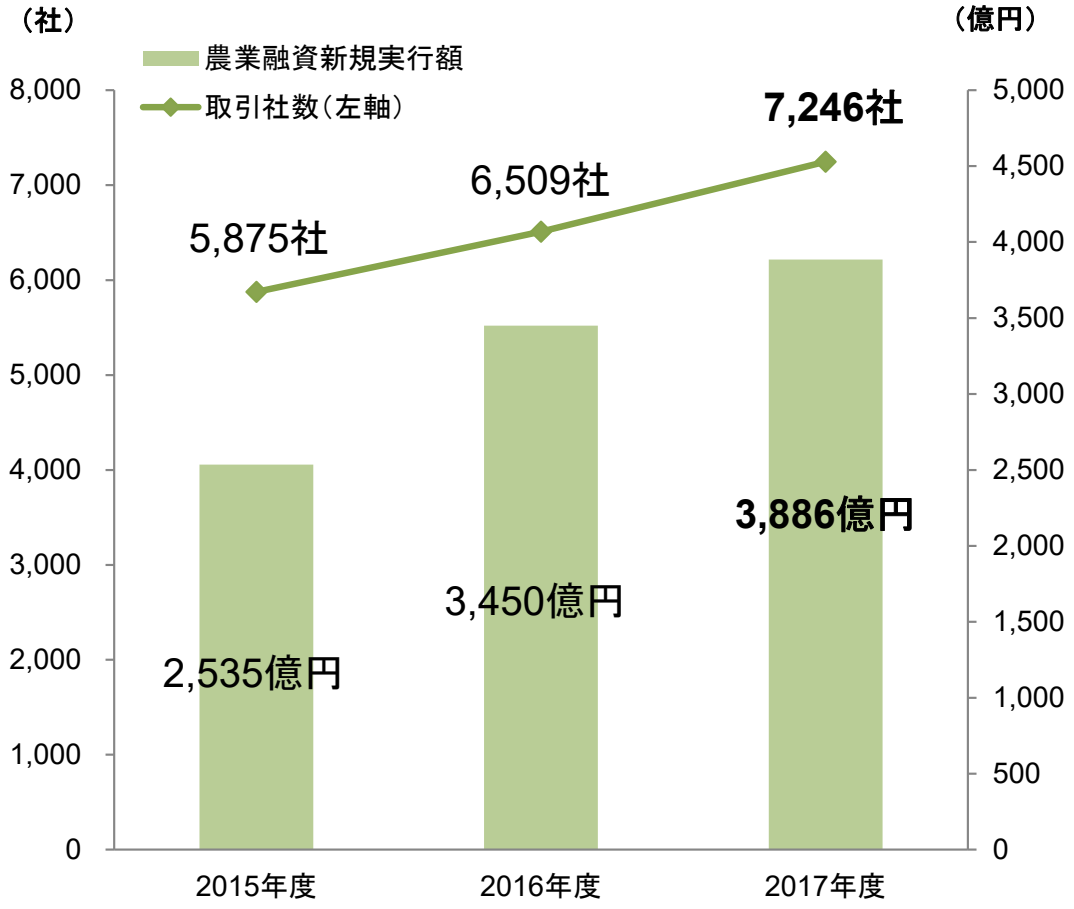


（注1）JAバンク（プロパー）のうち、農林中央金庫の貸出金残高からは、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いております。
（注2）国内で農業融資にかかる統一的な定義はないため、各業態の実態に近いと思われる融資残高を合算しております。

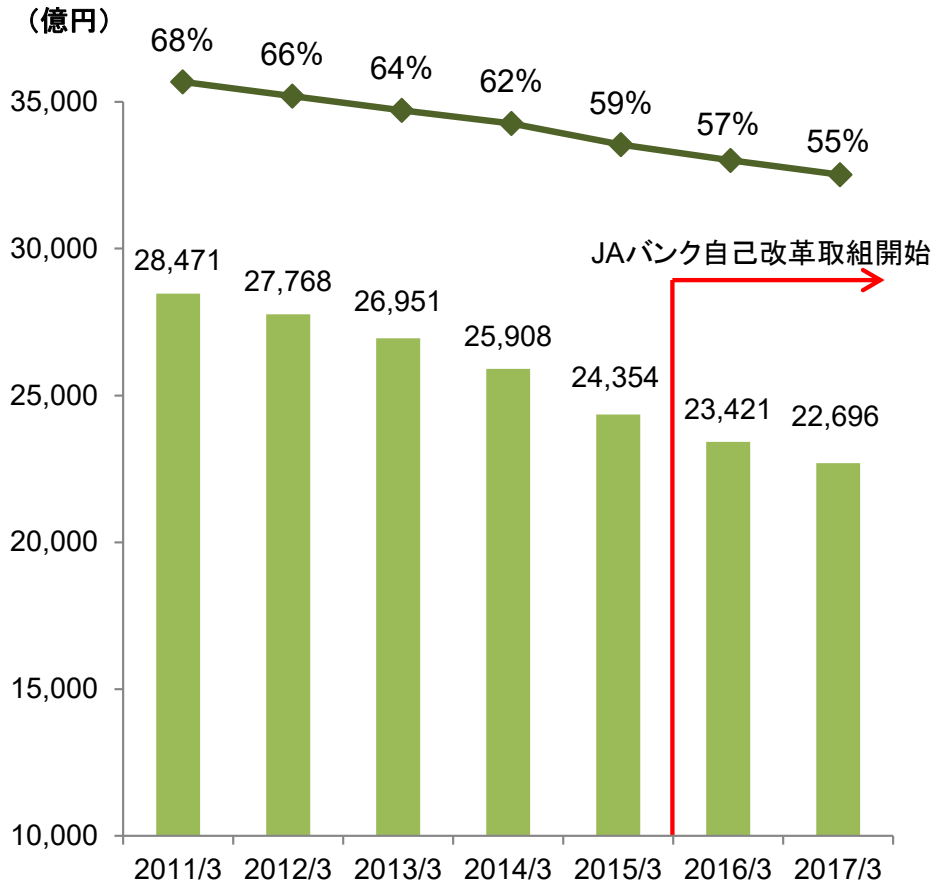
食農関連分野への円滑な資金供給（農業関連融資の状況）

■ JAバンクの農業融資は、足元で新規実行額・取引社数ともに増加
■ JAバンク自己改革開始後、農業関連融資残高は増加に転じ、シェアも下げ止まりつつある

農業融資新規実行額と取引社数の推移



農業関連融資残高とシェアの推移



食農関連分野への円滑な資金供給（F&A成長産業化出資枠）

■ 農林水産業の成長産業化に向けて「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」等による助成事業に加え、農業法人の規模拡大や、生産性向上および高付加価値化等を目指し、「F&A（Food and Agri）成長産業化出資枠」を設定。リスクマネー対応も強化することで、農林水産業の所得向上や成長産業化の実現を目指す

設定目的

- 当金庫が、国内外の知見やネットワークを活用し、食農関連のお客さまに対し、農林水産業の成長産業化に資する高付加価値化や生産性向上等の事業戦略を提案する
- 事業戦略の実践に対し、リスクマネー等を供給することで農林水産業の成長産業化に貢献する

全農等系統団体

農林中金（金融面での支援、川上との関係を活用）

金融機関（川下との関係を活用）

投資ファンド（リスクマネーの拠出）

イノベーティブな事業戦略の提案・実践サポート
- 知見
- 人材
- 資金
- ネットワーク

リスクマネー対応

500億円

「F&A成長産業化出資枠」により、農林水産業への新規参入・規模拡大に加え、生産性向上・高付加価値化をサポート

助成対応

1,000億円

「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」等により、助成事業中心のサポートを実施

事業戦略の実践

農林水産業への新規参入・規模拡大・生産性向上・付加価値創出（輸出・6次化・M&A等）等を通じ、農林水産業の所得向上や成長産業化の実現を目指す

食農関連分野への円滑な資金供給（F&A成長産業化出資枠）

6次産業化ファンド

- 全国47の同種のファンドにおける出資案件129件のうち、農林水産業協同組合ファンドが13件と最大の出資実績（2018年3月末現在）
- 2017年10月、対馬産原木しいたけの販売・加工品製造を行う㈱對馬原木しいたけ（長崎県）に対し、50百万円を出資
- 2018年3月、漬物製造事業を展開するJA出資型農業生産法人の㈱アグリサポート湖東（秋田県）に対し、10百万円を出資

中東輸出ファンド

- みずほ銀行と連携し、中東地域輸出促進支援PEファンド「Gulf Japan Food Fund」を設立
- 2017年7月、第1号案件として、食材の大半を日本から輸入し、ドバイで日本式加工食品を製造販売する事業者に出資
- 2018年2月、第2号案件として、中東進出を目指す米飯機器メーカー鈴茂器工（JASDAQ上場）に出資

個別出資

- 農林水産業の規模拡大・生産性向上・付加価値創出等に資する案件に対し、海外案件2件を含む合計9件、総額12億円の出資を決定（2017年10月現在）

＜事例①＞
ICT技術の導入による畜産の経営管理高度化に向け、IT企業に出資

＜事例②＞
輸出を含む漁業者の販路拡大に向け、羽田空港内に拠点を持つ鮮魚卸売会社に出資

売上拡大・付加価値向上に向けた取組み

輸出促進の取組み

- 輸出セミナー開催や海外商談会への出展等、輸出を目指す農林漁業者が一歩ずつ着実に取り組めるよう、パッケージ化した輸出サポートプランを提供

STEP Ⅰ　生産者への情報提供

- 四半期毎に輸出関連広報物「輸出の芽（いぶき）」を発刊
- 輸出実務の基礎知識や海外バイヤーおよび輸出に取り組む生産者のインタビュー記事等を掲載

「輸出の芽」

STEP Ⅱ　輸出実務ノウハウ提供

- 輸出セミナーについて、従来の東京開催に加え、大阪開催も実施
- 輸出商社を招き、輸出実務ノウハウに関するリアリティのある講演を主としたカリキュラムを提供

日本農林水産食品輸出セミナー

STEP Ⅲ　現地販売の機会提供

- シンガポールの現地百貨店で実売会を開催し、計6団体・社が参加（2018年3月）
- 生産者自身が店頭に立ち、販促活動を実施

テストマーケティング　in　シンガポール

STEP Ⅳ　現地バイヤーとの商談機会提供

- JETRO等と連携し、海外見本市「香港フードエキスポ」「フードタイペイ」に系統団体・生産者を誘致・出展
- 現地バイヤーとの商談に加え、商品のPRを実施

香港フードエキスポ

フードタイペイ

売上拡大・付加価値向上に向けた取組み

国内商談会・ビジネスマッチング等による販売力強化

- 全国・ブロック商談会等の開催に加え、個別のビジネスマッチングを随時実施
- 商談力強化等にかかるセミナーの開催を通じ、流通・小売業界の理解促進やFCPシート作成方法、商談ノウハウ等の習得をサポート

全国商談会
（2018年3月・東京）

近畿四国商談会事前セミナー
（2017年7月・大阪）

九州沖縄商談会（事前予約商談会）
（2018年1月・福岡）

JA全農との協働

- 「農業所得の増大」、「生産拡大」、「地域活性化」を目指し、JA全農が推し進める流通加工構造の改革や輸出拡大、生産資材のコスト低減等の取組みに対し、出融資や投資アドバイス等の機能提供を通じて緊密に連携

農林中央金庫
お取引先様のニーズ、
出融資・アドバイス、
人材交流 等

×

全農 ZEN-NOH
業界の情報、
事業のニーズや
戦略、人材交流 等

「生産者所得向上」（農業の成長産業化）に繋げていく

事例

AGRIGATE 未来に、「おいしい」をつなぐ。
規格外農産物流通ベンチャーへの出資
（アグリゲート） 2017年9月

- 規格外農産物の取扱拡大を目的に、JA全農と連携し、規格にこだわらない旬な農産物を都内の自社店舗等で販売する流通ベンチャー
- 規格外野菜のサプライチェーン構築を目指す同社・全農の取組み支援、および生産者所得向上を目的に出資

生産コスト低減に向けた取組み

アグリシードリース事業

- 生産者の規模拡大等を通じた生産コストの低減を後押しするべく、農機具等にかかるリース料の一部助成を行う「農機具等リース応援事業（アグリシードリース）」を実施（米、野菜、畜産酪農を対象品目として、約12千件、248億円の助成を決定）

＜事例＞フレコンへの詰め込み作業量低減による規模拡大実現（対象品目：米）

- 人手が限られている中での作付面積拡大に向け、フレコンタンク・ホッパーを導入。
- フレコンへの詰め込みの作業量低減により、人手の有効活用ができ、規模拡大（16ha→19.5ha）を実現。

同事業を利用したフレコンタンク・ホッパー

生産コスト低減応援事業

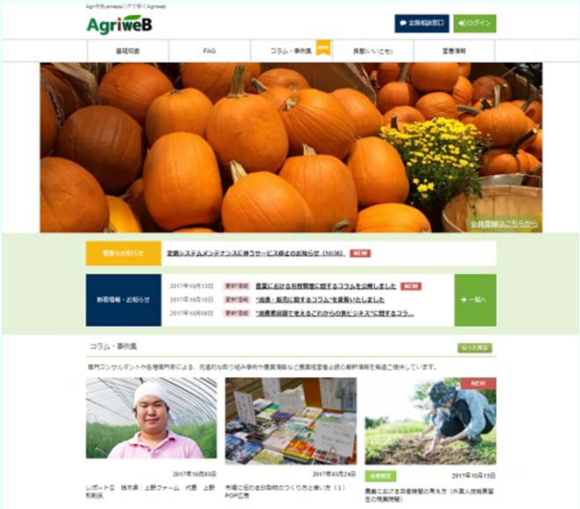
- JA全農・関係団体と連携し、生産コスト低減に資する新技術の普及や、イノベーティブな取組みに対して費用助成を行う「生産コスト低減応援事業」を2016年度から開始
- 2016年度は、第1号事業「畜産酪農におけるDNAチップ普及促進応援事業」、第2号事業「匠の技伝承応援事業」、第3号事業「輸出拡大に向けた青果物のリレー出荷体制構築応援事業」について助成
- 2017年度は、第4号事業「園芸にかかる消費者ニーズに応じた品目の安定供給応援事業」として、全農が契約栽培・販売するミニトマト「アンジェレ」に耐病性を持たせた後継品種にかかる種子代への一部助成を決定

第2号事業「匠の技伝承応援事業」にて作成したDVD

担い手経営体向け経営相談機能の強化

- 農業経営に必要な基礎知識や気付きにつながるコラムの配信、相談窓口の機能を備えたアグリウェブを2016年6月に稼働（2018年3月末時点会員数：3,296名）
- 各県のJAグループが開催する経営セミナー・個別相談会に、講師を派遣

AgriweB https://www.agriweb.jp



農業経営の支援を行うサイト「アグリウェブ」

地方創生・地域活性化に資する取組み

インバウンド・グリーンツーリズム

- ABC Cooking Studio、リクルートライフスタイル、農協観光と連携して日本食の魅力発信による輸出拡大・地方旅行客の増加による地域活性化などを目指したツアー企画をこれまでに6回実施
- 2018年3月の第6回ツアー企画では、熊本県・大分県の復興支援として国内旅行者向けの食農グリーンツーリズム企画を実施

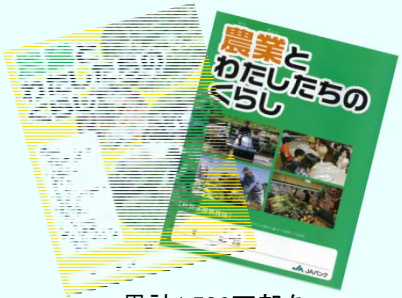
第6回企画記者発表会
（熊本・大分復興）

新規就農応援事業

- 将来の国内農業における中核的担い手を育成するべく、新規就農者に対する農業費用の助成と新規就農者の研修受入先に対する助成を行う新規就農応援事業を実施
- 2016年度事業として、4,482名に対し約7.4億円を助成

グループ全体での地域活性化に向けた取組み

- JA等が実施する食農教育の活動に対する助成（2017年度事業：約2.2千件・総額約4.7億円）
- 小学校高学年向け食農教育教材本を製作し、累計1,506万部を寄贈
- 木育活動、地元産材を利用した木製品の寄贈 等



累計1,506万部を
寄贈した食農教材本

農林水産業みらい基金

- （一社）農林水産業みらい基金による「農林水産業みらいプロジェクト」を応援
- 2017年度は9件・676百万円の助成が決定

＜2017年度助成決定先＞

1000年後の未来へ繋げる、漆採取のイノベーションによる漆生産の効率化への助成

- 国産漆産業の再構築を図る取組み
- 官学が協働し、新技術を用いた漆採取を行うとともに、植栽地を集団化し、苗木の生産、植栽を進め、新たな漆産地づくりを目指すもの

農業経営者の育成支援

若手・次世代農業経営者育成の取組み

- 日本農業経営大学校の運営を行う（一社）アグリフューチャージャパンの活動をサポート
- 卒業生を累計61名輩出し、全国で就農。第5期生11名、第6期生16名が在籍

大学校第6期生入学式

東日本大震災復興に向けた取組み

復興支援プログラム
（金融支援プログラム、事業･経営支援プログラム）

農林水産業者･地域への復興支援

＜金融支援プログラム＞

- 復興ローンによる長期低利資金、復興ファンドによる資本供与、JA･JFが提供する災害資金への利子補給、農機等のリース料助成
- 7つの営農組織を法人化した稲作等生産者の営農再開･規模拡大にかかる運転資金や津波被害を受けた地域漁船向け給油施設の復旧等、地域･農林水産業復興に資する事業への復興ローンの提供
- 震災により離農が進む地域において最新設備取得を行うトマト生産法人や、原発の風評被害が残る地域において遊休地等の活用によりタマネギ等の生産拡大を図る農業法人に対する復興ファンドの提供

稲作農地と生産者

大型農機によるタマネギ収穫

＜事業･経営支援プログラム＞

- 被災農林水産業者等の事業再開に向けた資機材購入費用助成や、被災農林水産団体が行政等と取り組む地域復興構想への費用助成
- 津波被害から地域農家15戸で営農再開したネギ等生産法人のグローバルGAP認証取得や、原発被害地域において風評被害の少ない花卉等の生産部会基盤強化に向けた取組みに対する費用助成
- 地元産材を活用した木製品の寄贈　等

ネギの調整作業

会員･利用者への復興支援

＜会員の事業復旧･復興＞

- 被災JA･JFに対する指導･助言等の実施
  ※2016年5月末時点で資本注入8JAについては全額を返済
- 被災JA･JFにおける経営安定化と地域復興への取組み支援

＜被災利用者への金融サービス提供＞

- 被災利用者の生活再建に向けたJA･JFによる復興支援ローン、利子補給等の取組み支援
- 二重債務問題、防災集団移転促進事業への対応

商品名	件数	金額
東北農林水産業応援ローン（復興ローン）	融資件数 152件	融資額 458億円
東北農林水産業応援ファンド（復興ファンド）	投資件数 59件	投資額 13億円
リース料助成	助成件数 1,528件	リース料総額 58億円
JA･JF災害資金への利子補給	支援件数 4,018件	融資額 167億円

（2018年3月末までの累計実績）

森林・林業・木材産業分野における取組み

施業の高度化支援

農中森力基金による助成

専門家派遣指導等による
同基金フォローアップの実施

作業道の作設風景

林業労働安全対策への支援
（安全装備購入費用への助成）

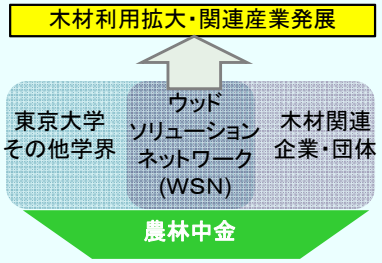
防護服に身を包んだ作業員たち

国産材の利用・販売拡大支援

流通・販売体制
構築先への低利融資

各界との連携を通じた
木材・国産材利用拡大への寄与
「ウッドソリューション・ネットワーク」

森林・林業の重要性理解促進や
地元産材利用拡大に向けた
木育・木製品寄贈等の活動



寄贈品の例

森組系統の組織力強化支援

森林組合トップセミナーの開催

- 全国森林組合連合会と共催で森林組合トップセミナーを開催（2017年7月）

会場の様子

森林組合参事研修の開催

- 組合経営の要となる参事級職員を参集した森林組合参事研修を開催（2017年度下期計2回開催）

研修会の様子

JAバンク中期戦略（2016～2018年度）の概要

■ 食と農、地域社会へ貢献することにより、組合員等の満足度をさらに向上させ、「地域で一層必要とされる存在」となるため、既往施策に加え、JAバンク自己改革の実践、事業基盤の強化、利用者等のニーズに応じた金融サービスの提供に取り組む

JAバンク中期戦略（2013～2015年度）

10年後を見据えた取組方向を
可能な限り先取りし、確実に
結果を出すことで、競争に備える

JAバンク中期戦略（2016～2018年度）

新たに導入した施策や構築した態勢を
定着・強化しながら、3大目標を達成する

①JAバンク自己改革の完遂

②国内農業融資シェアの維持

③JA貯金100兆円の達成 ※2017年6月末達成

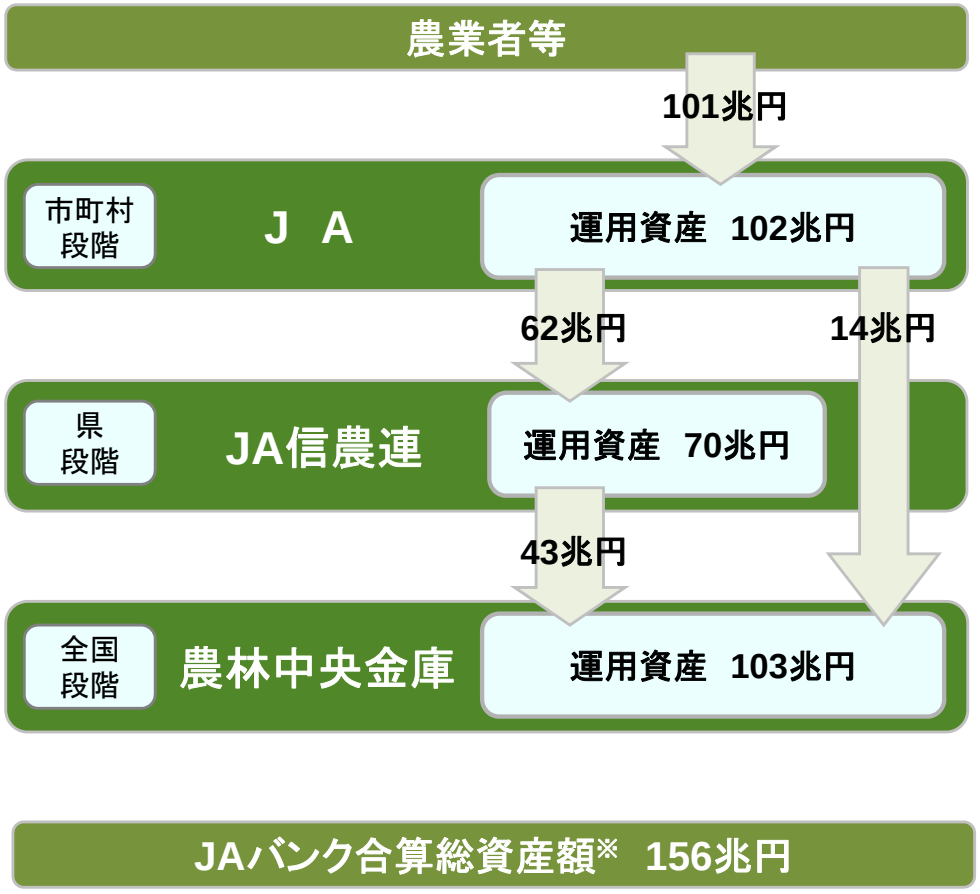
＋

- 県域農業金融センター・担い手サポートセンターの機能強化
- 金融仲介機能の発揮（地域貢献、貸出強化等）
- 顧客本位の業務運営（世代に応じた提案、資産形成支援等）
- チャネル機能の整備（店舗、ATM、インターネットバンキング）、事業運営態勢の変革
- 系統人材開発の取組み（変革リーダーの育成・階層別研修の充実等）
- 健全性確保の取組み（内部管理態勢・リスク管理態勢の強化等）

リテールビジネス～JAバンクの事業基盤～

■ JAバンク ＝JA ＋ JA信農連 ＋ 農林中央金庫

JAバンクにおける預貯金の流れ（2018年3月末）

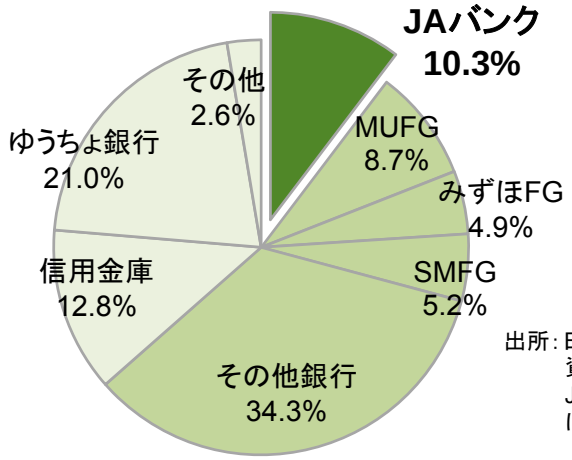


JAバンク合算総資産額※ 156兆円

※ 合算総資産額
運用資産（102兆円＋70兆円＋103兆円）－預け金（62兆円＋14兆円＋43兆円）

■ JAバンクは国内個人預貯金のシェア1割を占める

国内個人預貯金残高シェア（2017年9月末時点）

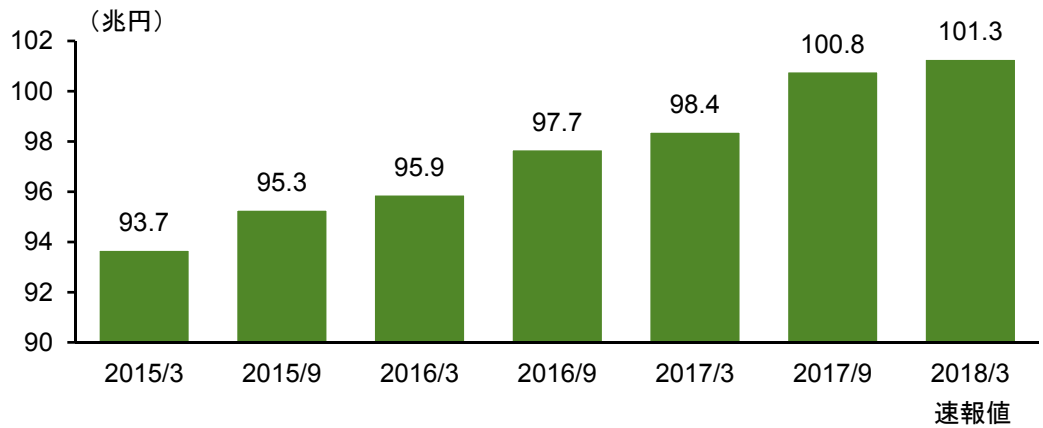


個人預貯金合計 853兆円

出所：日本銀行資料、各金融機関の決算説明資料をもとに農林中央金庫作成
JAバンク、国内銀行及び信用金庫の残高は個人預貯金、ゆうちょ銀行は全貯金額

■ JAバンク貯金残高は引き続き増加傾向

JA貯金残高の推移



JAバンクの店舗ネットワーク

■ 全国のJA数は648、店舗数は7,679に達し、強力な営業基盤とネットワークを有する
■ 提携ATMを含め、手数料無料ATM数は全国約70,000※

全　国	
JA数	648
店舗数	7,679

甲 信 越	
JA数	51
店舗数	544

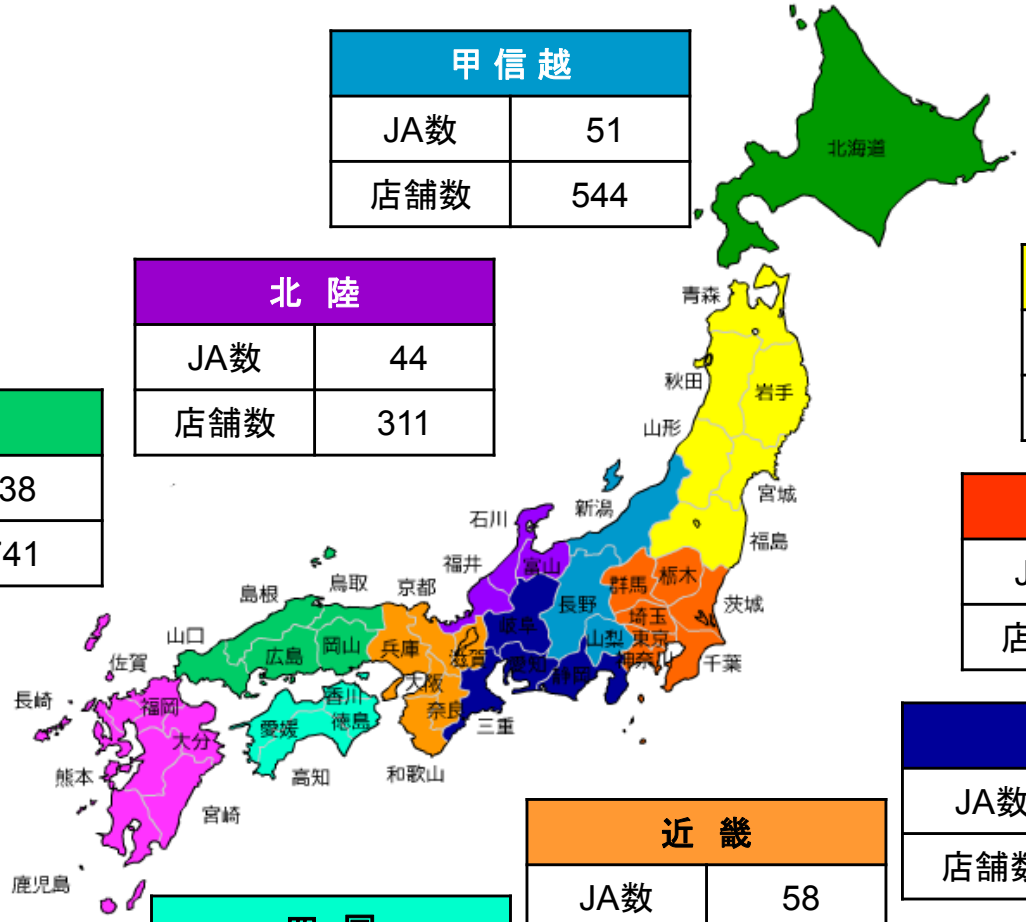
北海道	
JA数	109
店舗数	282

北　陸	
JA数	44
店舗数	311

東　北	
JA数	65
店舗数	782

中　国	
JA数	38
店舗数	741

関　東	
JA数	107
店舗数	1,349



九　州	
JA数	77
店舗数	1,006

東　海	
JA数	56
店舗数	1,262

近　畿	
JA数	58
店舗数	891

四　国	
JA数	43
店舗数	511

※：JA数・店舗数は内国為替取扱JA・店舗（2018年4月1日現在）
ATM台数は平日・日中時間帯における出金手数料が無料の提携先を含む（2017年9月末日時点）

JFマリンバンクにおける取組み

JFマリンバンク

JFマリンバンク

「水産日本」の復活に向けて　～基盤強化・事業実績確保への挑戦～

漁業金融機能の強化

- 漁船建造資金等への利子助成
- 漁業金融相談機能の強化

事業実績の確保

- 全国統一キャンペーン
- 店舗運営マネジメントコースの実施

統一キャンペーンポスター

店舗運営マネジメントコースの模様

経営の健全性強化

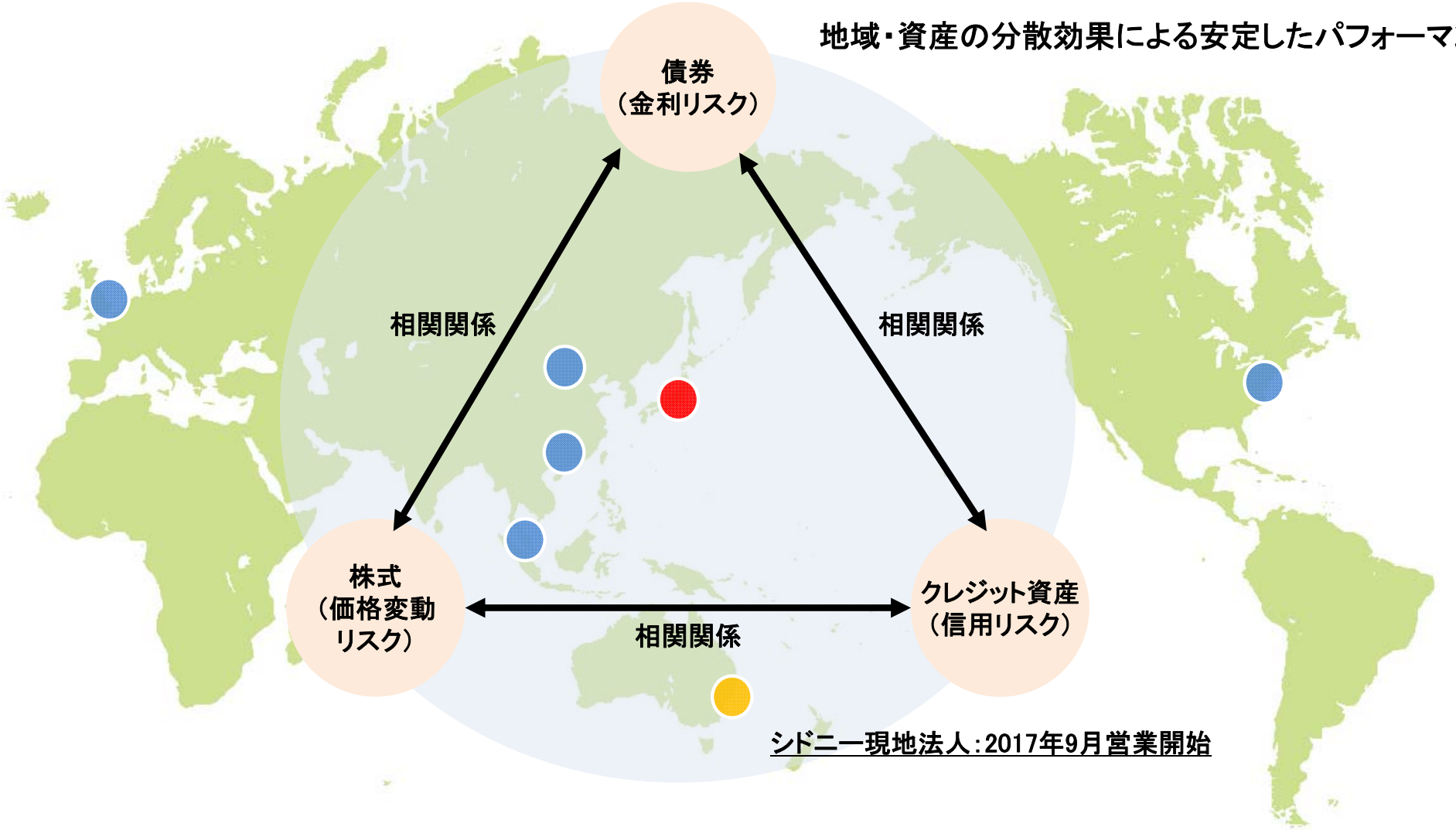
- 事業運営の適切性確保
- 組織の再編・強化支援

業務継続態勢（BCP）のレベルアップ

国際分散投資の概要

■ リスク・リターン特性の異なる複数の資産に分散投資することで、金利上昇局面・株価下落局面など、各局面の単年度でのリスクを最小に抑えつつ、中長期的に安定したリターンを目指す

地域・資産の分散効果による安定したパフォーマンス



自己資本充実度と流動性適切性の評価

■ 収益・資本・リスクのバランスに加え、流動性にも配意した適切な経営管理を行うため、「リスク選好」を策定するとともに、金融機関経営継続の2大要素である「自己資本充実度」と「流動性適切性」をそれぞれ経営レベルで評価

リスク選好

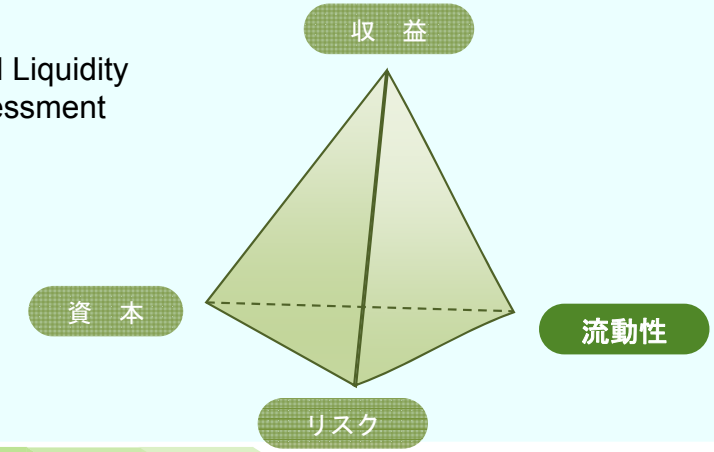
■ 経営戦略を実践するにあたり、取るべきリスクの種類・規模など、リスクテイクに関する具体的な考え方を「リスク選好」として表明

■ 経営戦略とリスク・資本を一貫性のある枠組みの中で位置付けるとともに、リスクテイクを可能とする流動性に関して許容する水準を明確にするために策定

流動性適切性評価（ILAA）

■ 収益確保のための能動的なリスクテイクを支える流動性リスク管理の適切性について、経営レベルで評価する枠組み

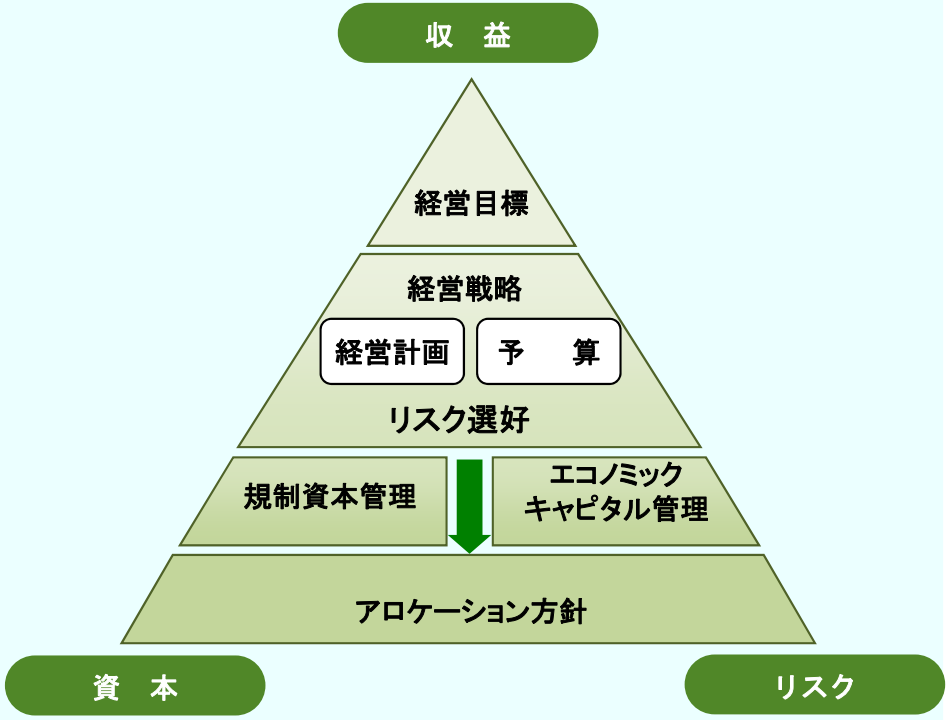
ILAA: Individual Liquidity Adequacy Assessment



自己資本充実度評価（ICAAP）

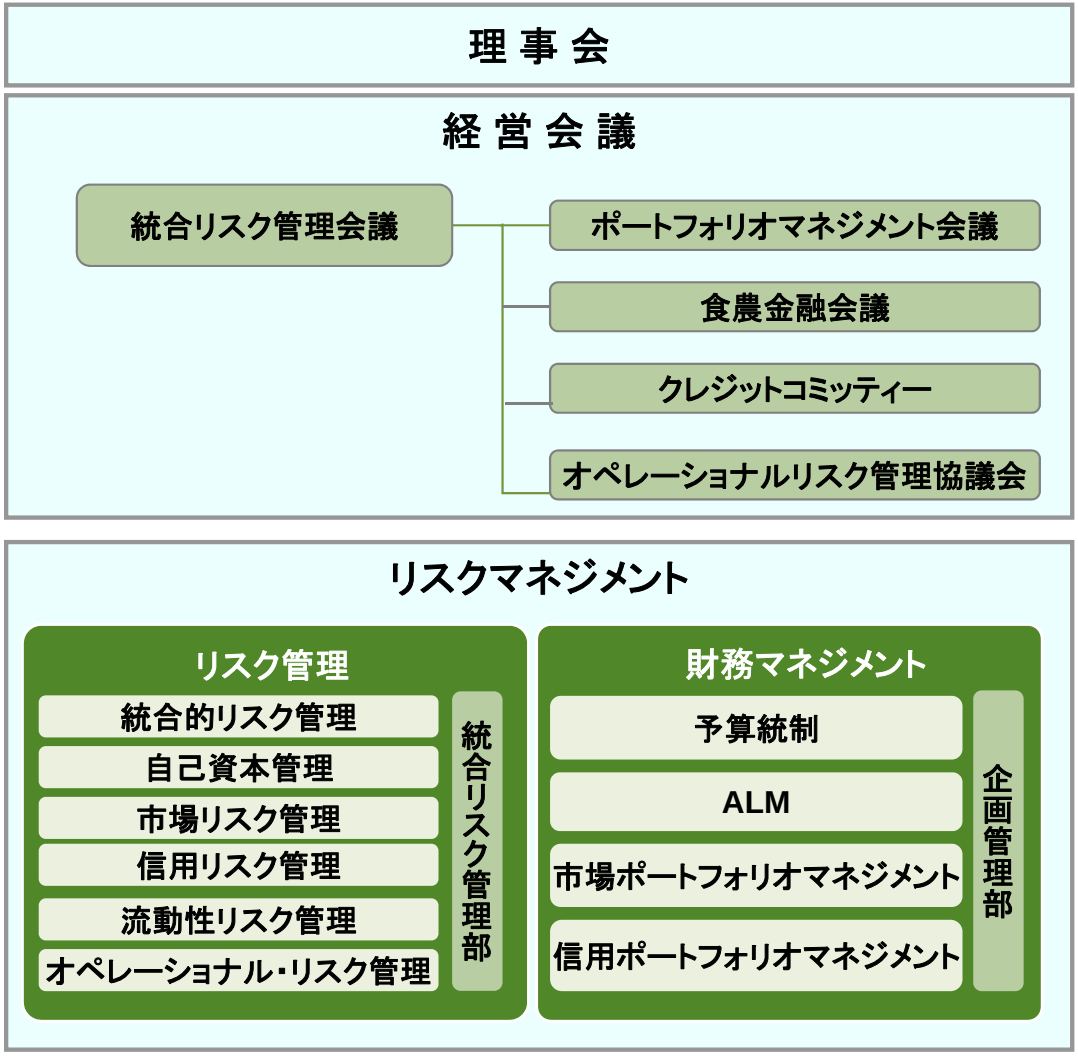
■ 経営目標実現のために直面するリスクを適切に管理し、そのリスクに応じた資本を十分に維持していることを疎明する一連のプロセス

ICAAP: Internal Capital Adequacy Assessment Process



リスク管理体制

■ エコノミックキャピタル管理を中心的機能として、「統合的リスク管理」を実践



1. 理事会

- 中期経営計画、リスク選好、それを踏まえた経営計画や予算などの経営目標の決定と、これらを運営するうえでのリスク管理の枠組みを決定
- 内部監査及び外部監査からのフィードバックをもとに、リスク管理体制の状況を把握

2. 経営会議

- 統合リスク管理会議において、エコノミックキャピタル管理、規制資本管理、個別のリスク管理の取扱い等にかかる重要事項を協議・決定
- そのもとで、ポートフォリオマネジメント会議等において具体的なポートフォリオ運営方針を決定

3. リスクマネジメント

- 統合的リスク管理として、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクを個別に管理する部署と、それらを統合的に管理する部署を設置して、それぞれの役割と責任を明確化
- 統合的リスク管理と一体となった形で、経済・金融環境の変化や市場の変動のなかで、リスク・収益・資本のバランスを重視し、健全性と収益力に配慮した柔軟な財務マネジメントを実現

デジタルイノベーション推進に向けた取組み

■ JAバンクにおける、①顧客サービス向上、②顧客基盤拡大、③業務効率化・業務変革を目的として、デジタルイノベーション推進に向けた取組みを実践

デジタルイノベーションへの取組み強化

- 2017年7月、デジタル技術の活用強化を目的として、「デジタルイノベーション推進部」を設置
- 2017年7月、みずほ銀行等が設立した、IoT技術活用による新事業創出を目指す合弁会社Blue Labへ出資

AI・RPA活用に向けた取組み

- 農林中金ならびにグループ内での業務効率化に向けて、人工知能（AI）を活用した実証実験をフィンテックスタートアップ企業と連携して実施

＜実証実験のテーマ＞
①財務書類の手書き文字読み取り
②事務手続にかかるグループ内部の照会応対
③貸出取引システムにかかる農林中金内部の照会応対
⇒いずれのテーマについても、本格導入について検討中

- 業務効率化等を目的として、複数のRPAツールによる実証実験を実施し、最適なRPAツールを選定。本格展開を目指し、開発態勢を構築。

共同実証実験中のスタートアップ企業（例）

AI inside
Groovenauts
Studio Ousia

対外連携・協賛

- 国内初のフィンテックスタートアップ集積拠点であるFINOLABへ会員企業として参画
- 米国シリコンバレーでスタートアップ企業の育成や支援を行うPlug and Playとのパートナーシップ締結
- フィンテック関連イベントを通じたスタートアップ企業との協業、学生とのアイディアソン実施（日経FINSUM2017、FIBC2018等）

PLUG AND PLAY Silicon Valley in a Box®
FINOLAB THE FINTECH CENTER of TOKYO

農林中央金庫コーポレートブランド

■ ブランドステートメント

私たち農林中央金庫の仕事は、
ある日突然、世界を大きく変えるようなものではない。

なぜなら私たちが向き合う農林水産業とは、
自然を相手にし、一朝一夕に変化や成果を生み出すものではないから。
モノをつくるのではなく、「いのち」を生み、育て、繋いでいくものだから。

だからこそ私たちは、世界の金融市場で安定した利益をあげるという挑戦を続け、
規模の大小を問わず、地域と農林水産業を守る人々に尽くす金融機関として生きてきた。
そうして、90余年の歴史を重ねてきた。

しかしこれからは、それだけでは十分とはいえない。
農林水産業が、時代の変化をとらえ発展し続ける産業になるためには、
私たちは、これまで以上の役割を果さなければならない。

金融の知見を活かしながら、いままでの機能や範囲を超えた新たな貢献へ。
現場の課題の解決に、身をもって真摯に挑んでいく。
生産者はもちろん加工や流通、そして消費者と向き合い、その声に応えていく。

農林水産業から生まれる「いのち」は、
その先に連なるたくさんの「いのち」の営みに繋がっている。

いまこそ、私たち一人ひとりが、持てるすべてを発揮する時。
未来へと受け継がれるこの「いのち」の連鎖を、
より豊かで確かなものにするために。

持てるすべてを「いのち」に向けて。
Dedicated to sustaining all life.

■ コーポレートロゴ

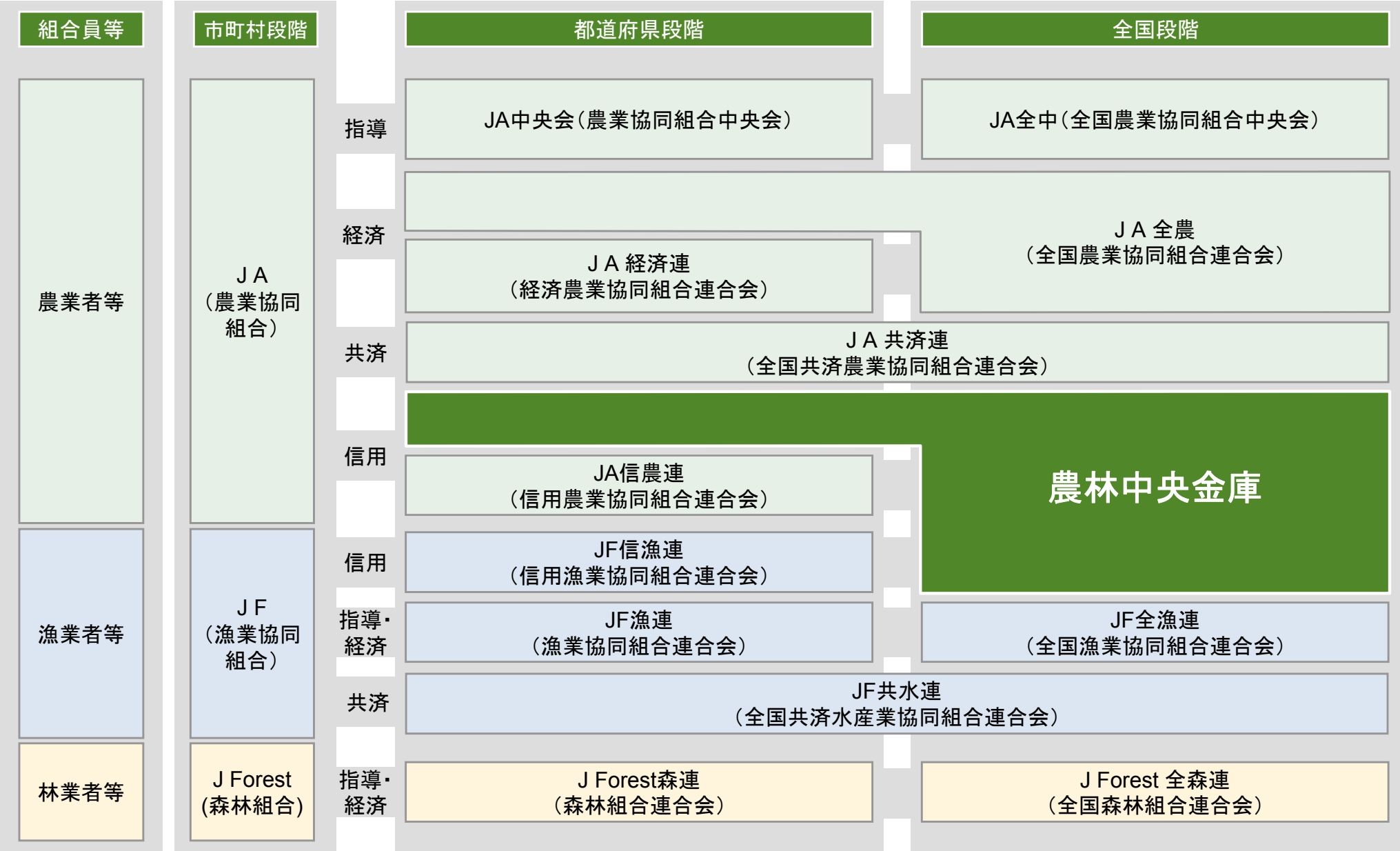
NORINCHUKIN
農林中央金庫

描かれているのは、農林水産業が営まれ、
数多の「いのち」がつながってきた、日本の景色そのもの。
海・大地・森の各色がひとつに混じり合うその様は、
そこにある「いのち」の息吹と、
ともに歩み続ける私たち一人ひとりの、意思を表しています。

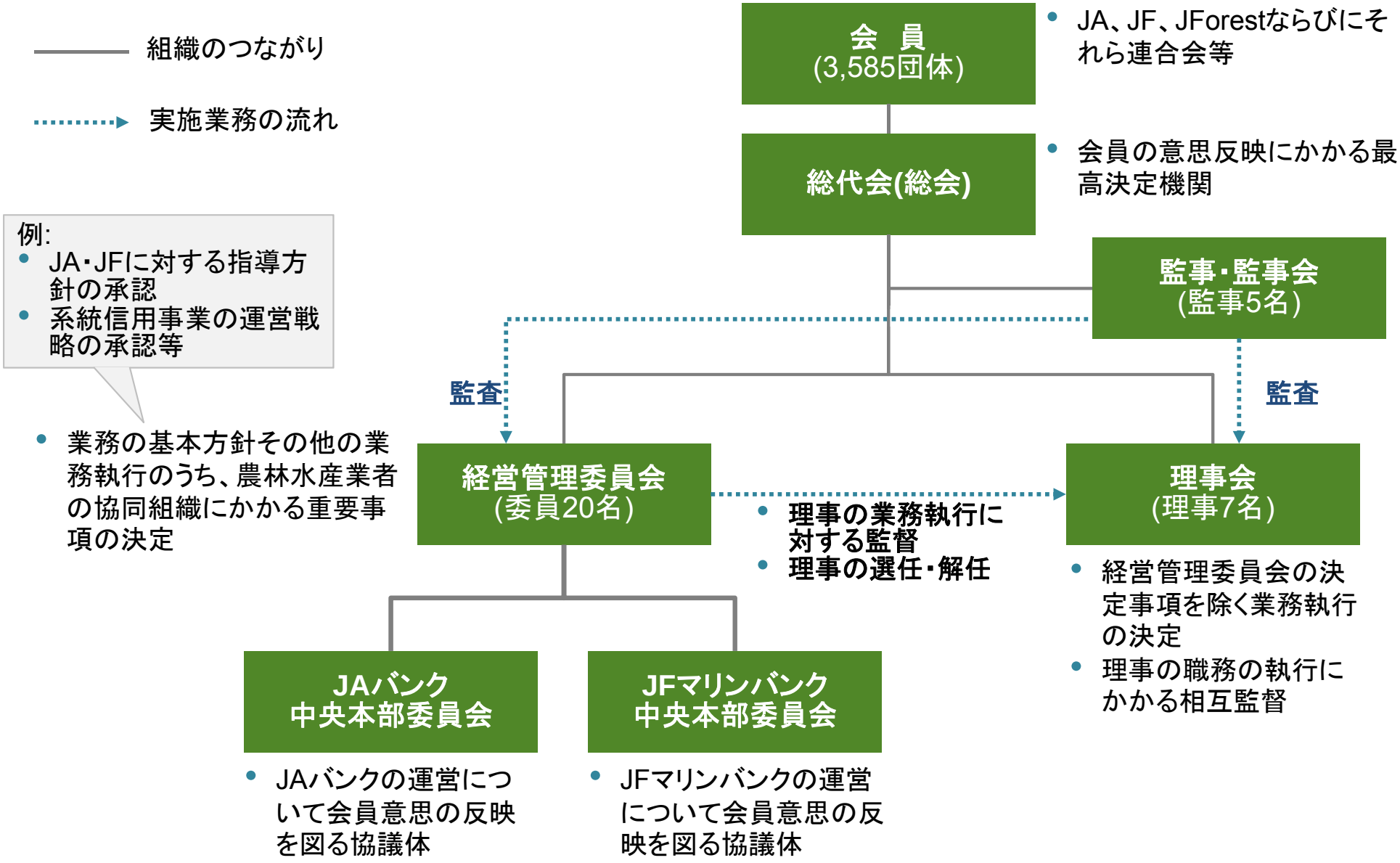
■ 「いのち」の解説

農林水産業は、「いのち」を生み、育て、つないでいく産業であること。
そして、農林中央金庫の使命である農林水産業の発展への貢献とは、
大地と海の恵みである「いのち」を、そして、それをいただく私たちの「いのち」を
未来へとつないでいくことへの貢献にほかならない、と私たちは考えています。

Appendix　系統組織の概要



Appendix　農林中央金庫の経営体制(ガバナンス)



※2018年3月末時点

Appendix　証券化商品等の状況（単体）

1 証券化商品への投資状況（注1）（注2）

（単位：　億円）

	エクスポージャー	AAA	AA	A	BBB	BB+以下	合計	前期比	評価損益	前期比
1	資産担保証券（ABS）	9,646	-	-	-	-	9,646	▲1,070	-	15
2	住宅ローン担保証券（RMBS）	23,593	258	48	11	-	23,911	550	35	34
3	商業用モーゲージ担保証券（CMBS）	633	-	-	-	-	633	▲26	▲111	14
4	債務担保証券（CDO）（注3）	38,134	-	-	-	0	38,134	7,745	-	4
5	その他	-	-	-	-	-	-	▲2	-	-
6	合計	72,008	258	48	11	0	72,326	7,196	▲75	69

通貨別エクスポージャー

（単位：　億円）

	エクスポージャー		前期比	評価損益	前期比
1	米ドル	39,172	699	▲111	24
2	ユーロ	14,530	2,750	40	42
3	英ポンド	7,290	12	-	-
4	豪ドル	8,730	3,268	-	-
5	円	2,603	466	▲5	2
6	合計	72,326	7,196	▲75	69

2　米国住宅金融公社関連債券への投資の状況（注4）

（単位：　億円）

		エクスポージャー	前期比	評価損益	前期比
1	エージェンシー・モーゲージ債	14,839	▲373	▲86	▲331
2	エージェンシー債	-	-	-	-
3	合計	14,839	▲373	▲86	▲331

3　その他証券化商品等

当金庫はABCP、SIV、レバレッジドローンの組成、引受、トレーディングを行っておらず、関連する商品のトレーディング勘定での保有や、連結非対象とするオフバランス取引はない。また、レバレッジドバイアウトを主な資金使途とする貸出（内部管理上の定義による）およびモノラインによる保証付金融商品の残高はない

注1：証券化商品の定義は、バーゼル規制における証券化エクスポージャーを基本とした内部定義による。米国住宅金融公社関連のモーゲージ担保証券を含まない
注2：証券化商品への投資において、住宅ローン担保証券・債務担保証券ともに、サブプライム関連商品の残高はない
注3：ABS-CDO、CDO of CDO's等の2次、3次証券化商品の残高は1億円未満。バーゼル規制固有の再証券化商品（原資産に一つでも証券化商品が含まれる商品）の残高はない
注4：この他に米国政府全額出資の米政府系機関である政府抵当金庫（ジニーメイ）保証付の住宅ローン担保証券の保有額が51,974億円、また、連邦住宅抵当貸付公社（フレディマック）に対するレポ形式の取引にかかるエクスポージャーが1,099億円

ご利用の皆様へ

■ 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等についての検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。弊金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。

■ 本プレゼンテーション資料には、弊金庫に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

■ 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではございません。